

平成29事業年度

# 財 務 諸 表

第13期

平成29年4月1日～平成30年3月31日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

## 目 次

### 【法人全体】

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
行政サービス実施コスト計算書 .....	6
注記事項 .....	7

### 【一般勘定】

貸借対照表 .....	15
損益計算書 .....	17
キャッシュ・フロー計算書 .....	19
利益の処分に関する書類 .....	20
行政サービス実施コスト計算書 .....	21
注記事項 .....	22

### 【電源利用勘定】

貸借対照表 .....	28
損益計算書 .....	30
キャッシュ・フロー計算書 .....	32
損失の処理に関する書類 .....	33
行政サービス実施コスト計算書 .....	34
注記事項 .....	35

### 【埋設処分業務勘定】

貸借対照表 .....	43
損益計算書 .....	44
キャッシュ・フロー計算書 .....	45
利益の処分に関する書類 .....	46
行政サービス実施コスト計算書 .....	47
注記事項 .....	48

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	116,974,837,808	
	有価証券	928,038,963	
	未成受託研究支出金	2,843,540,447	
	貯蔵品	12,382,852,878	
	核物質	8,453,558,034	
	前払金	2,678,085,848	
	前払費用	599,678,201	
	未収収益	122,166,191	
	未収金	14,585,424,982	
	流動資産合計		159,568,183,352
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	203,241,927,206	
	減価償却累計額	△ 92,794,881,263	
	減損損失累計額	△ 15,834,304,550	94,612,741,393
	構築物	92,660,519,538	
	減価償却累計額	△ 29,569,822,328	
	減損損失累計額	△ 4,022,743,941	59,067,953,269
	機械・装置	367,788,280,990	
	減価償却累計額	△ 304,781,136,222	
	減損損失累計額	△ 25,163,290,464	37,843,854,304
	装荷核燃料	5,563,990,864	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	5,488,046,359
	船舶	75,935,606	
	減価償却累計額	△ 67,664,140	8,271,466
	車両・運搬具	2,063,390,444	
	減価償却累計額	△ 1,728,862,477	
	減損損失累計額	△ 4,495,164	330,032,803
	工具・器具・備品	71,470,068,597	
	減価償却累計額	△ 50,618,724,310	
	減損損失累計額	△ 230,335,502	20,621,008,785
	放射性物質	373,202,489	
	減価償却累計額	△ 242,986,961	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	118,513,493
	土地	60,558,832,504	
	減損損失累計額	△ 2,351,538,695	58,207,293,809
	建設仮勘定		195,811,018,937
	有形固定資産合計		472,108,734,618
2	無形固定資産		
	特許権	81,122,368	
	借地権	540,914,821	
	ソフトウェア	1,537,094,441	
	工業所有権仮勘定	35,860,090	
	その他の無形固定資産	91,070,647	
	無形固定資産合計		2,286,062,367
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	61,646,185,720	
	長期前払費用	1,214,702,723	
	敷金・保証金	71,524,048	
	その他の資産	2,793,874	
	投資その他の資産合計	62,935,206,365	
	固定資産合計		537,330,003,350
	資産合計		696,898,186,702

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務	17,644,310,235
預り補助金等	164,016,498
預り寄附金	169,874,744
未払金	30,169,460,844
未払費用	3,917,582,641
未払法人税等	48,914,000
未払消費税等	582,060,872
前受金	5,329,984,720
放射性廃棄物処理処分前受金	52,436,918
預り金	941,194,490
短期リース債務	1,489,427,877
P F I 債務	1,049,639,977

流動負債合計

61,558,903,816

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	69,530,471,783
資産見返補助金等	12,681,260,152
資産見返寄附金	657,563,664
資産見返廃棄物処理処分負担金	71,496,384
資産見返埋設処分業務	11,568,211
建設仮勘定見返運営費交付金	40,785,966,272
建設仮勘定見返施設費	13,409,497,910
建設仮勘定見返補助金等	901,326,777
建設仮勘定見返寄附金	4,438,183,266
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	370,595,933

142,857,930,352

長期預り寄附金

110,645,000

長期未払金

1,166,983,257

放射性廃棄物処理処分長期前受金

284,165,246

長期廃棄物処理処分負担金

56,826,300,028

長期リース債務

2,352,021,823

資産除去債務

612,754,643

固定負債合計

204,210,800,349

負債合計

265,769,704,165

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	803,961,612,218
民間出資金	16,329,162,669

資本金合計

820,290,774,887

## II 資本剰余金

資本剰余金	30,771,237,605
損益外減価償却累計額	△ 402,385,594,818
損益外減損損失累計額	△ 40,895,268,968
損益外利息費用累計額	△ 65,550,387

資本剰余金合計

△ 412,575,176,568

## III 利益剰余金

利益剰余金合計

23,412,884,218

純資産合計

431,128,482,537

負債・純資産合計

696,898,186,702

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
職員等給与費	25,465,293,708	
雑給	5,560,967,908	
法定福利費	5,309,525,291	
退職金	3,577,583,472	
修繕費	21,095,214,718	
水道光熱費	8,352,984,557	
運転委託費	8,620,658,381	
消耗品費	4,437,236,510	
役務費	22,332,228,878	
減価償却費	13,590,129,877	
その他	19,885,869,127	138,227,692,427
受託費		
職員等給与費	24,976,816	
雑給	442,986,303	
法定福利費	70,818,534	
退職金	9,361,500	
修繕費	451,034,754	
研究委託費	2,707,018,973	
役務費	7,608,199,200	
消耗品費	3,029,249,670	
減価償却費	259,130,327	
その他	1,329,971,841	15,932,747,918
一般管理費		
役員給与費	163,525,680	
職員等給与費	1,476,713,144	
雑給	355,530,190	
法定福利費	331,049,403	
退職金	85,264,200	
役務費	383,406,898	
賃借料	133,314,834	
租税公課	104,749,237	
減価償却費	81,296,473	
その他	1,586,457,405	4,701,307,464
財務費用		
支払利息	18,337,207	18,337,207
雑損		39,908,758
経常費用合計		158,919,993,774

経常収益			
運営費交付金収益		113,527,532,127	
政府受託研究収入		14,346,498,879	
民間受託研究収入		1,539,730,781	
共同施設利用収入		338,026,495	
廃棄物処理事業収入		34,755,209	
研修授業料収入		28,456,706	
特許許諾利用収入		5,459,633	
ガラス固化技術開発施設収入		1,630,023,930	
放射性廃棄物処理処分収入		38,149,546	
研究施設等廃棄物処分収入		1,223,631	
廃棄物処理処分負担金収益		5,941,020,304	
施設費収益		143,365,558	
補助金等収益		8,944,349,069	
寄附金収益		126,858,156	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	8,081,519,440		
資産見返補助金等戻入	4,754,290,763		
資産見返寄附金戻入	166,678,911		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	3,703,889		
資産見返埋設処分業務戻入	9,575,319	13,015,768,322	
財務収益			
受取利息	1,565,097		
有価証券利息	498,770,119		
為替差益	15,084,724	515,419,940	
雑益		1,365,157,786	
経常収益合計			161,541,796,072
経常利益			2,621,802,298
臨時損失			
固定資産除却損		4,671,599,503	
棚卸資産除却損		6,530,039,172	
臨時損失合計			11,201,638,675
臨時利益			
運営費交付金収益		1,608,796,381	
施設費収益		1,318,116,000	
補助金等収益		66,862,957	
資産見返運営費交付金戻入		2,900,398,963	
資産見返補助金等戻入		19,428,599	
資産見返寄附金戻入		2,849,451	
その他の臨時利益		247,064,036	
臨時利益合計			6,163,516,387
税引前当期純損失			2,416,319,990
法人税、住民税及び事業税			48,914,000
当期純損失			2,465,233,990
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			283,018,172
当期総損失			2,182,215,818

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 101,379,793,654
人件費支出	△ 43,419,655,444
その他業務支出	△ 2,822,949,115
運営費交付金収入	132,029,279,000
業務収入	2,224,800,474
研究施設等廃棄物処分収入	1,150,075
受託収入	15,751,938,059
補助金等収入	12,325,320,144
補助金等の精算による返還金の支出	△ 524,218,182
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	142,771,395
その他収入	1,214,129,158
小計	24,942,771,910
利息の受取額	505,170,621
利息の支払額	△ 17,883,544
法人税等の支払額	△ 50,326,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,379,732,987
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 100,890,000,000
定期預金の払戻による収入	100,890,000,000
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 27,401,647,658
有形固定資産の売却による収入	27,530,000
無形固定資産の取得による支出	△ 680,432,890
施設費による収入	3,416,224,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 71,373,462
資産除去債務の履行による支出	△ 2,422,874
投資その他の資産の取得による支出	△ 10,328,309
投資その他の資産の精算による収入	4,289,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,718,157,553
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 1,431,869,005
PFI債務償還による支出	△ 1,045,955,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,477,824,363
<b>IV 資金減少額</b>	△ 1,816,248,929
<b>V 資金期首残高</b>	118,791,086,737
<b>VI 資金期末残高</b>	116,974,837,808

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	138,227,692,427	
受託費	15,932,747,918	
一般管理費	4,701,307,464	
財務費用	18,337,207	
雑損	39,908,758	
臨時損失	11,201,638,675	
法人税、住民税及び事業税	48,914,000	170,170,546,449
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 14,346,498,879	
民間受託研究収入	△ 1,539,730,781	
共同施設利用収入	△ 338,026,495	
廃棄物処理事業収入	△ 34,755,209	
研修授業料収入	△ 28,456,706	
特許許諾利用収入	△ 5,459,633	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 1,630,023,930	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 38,149,546	
研究施設等廃棄物処分収入	△ 1,223,631	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 5,941,020,304	
寄附金収益	△ 126,858,156	
資産見返寄附金戻入	△ 169,528,362	
財務収益	△ 515,419,940	
雑益	△ 1,279,627,531	
その他の臨時利益	△ 247,064,036	△ 26,241,843,139
業務費用合計		143,928,703,310
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		13,764,693,292
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		36,437,923,400
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>		4,896,273
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>		12,770,941,881
<b>VI 引当外賞与見積額</b>		12,447,514
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>		△ 3,682,967,324
<b>VIII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	970,233,563	
政府出資等の機会費用	194,401,190	1,164,634,753
<b>IX (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		△ 48,914,000
<b>X 行政サービス実施コスト</b>		204,352,359,099



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

##### (2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

##### (3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、平成 30 年 3 月末現在の 10

年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.045%を使用しております。

#### 8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 10. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）第 7 条第 2 項の規定によっております。

（参考）

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令（平成 17 年文部科学省令第 44 号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第 7 条第 2 項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	6,582,483,212 円
固体廃棄物減容処理施設の整備	3,017,645,388 円
中性子発生系交換機器等整備（V）	59,988,000 円

## III 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、70,149,835,696 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、2,514,142,815 円であります。

### 3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、24,239,542 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 2,206,455,360 円であります。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

62,017,920 円

② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

5,547,960 円

(3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用

1,699,524,782 円

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	116,974,837,808 円
資金期末残高	116,974,837,808 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 1,845,213,990 円

### 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

### 6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当事業年度の貸借対照表日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	116,974,837,808	116,974,837,808	0
②有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の 債券	62,574,224,683	65,062,439,367	2,488,214,684
③未払金（*）	(30,169,460,844)	(30,169,460,844)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 減損会計に関する事項

### (1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		134,243,793	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県ひたちなか市、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	134,133,751	
	事業用	帳簿価額		9,527,322,814	茨城県那珂郡東海村、青森県むつ市、福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	9,523,984,215	
構築物	事業用	帳簿価額		3,547,221,682	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	3,547,221,682	
機械・装置	事業用	帳簿価額		21,786,998,948	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	21,786,998,948	
車両・運搬具	事業用	帳簿価額		4,495,164	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	4,495,164	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		230,335,502	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	230,335,502	
放射性物質	事業用	帳簿価額		11,702,035	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	11,702,035	
土地	厚生用	帳簿価額		1,938,729,361	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県ひたちなか市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,197,970,357	
	事業用	帳簿価額		44,722,580	茨城県那珂市、岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	1,032,336	
その他の資産	事業用	帳簿価額		49,410	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	49,410	
計		帳簿価額		37,225,821,289	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	36,437,923,400	

・使用しないという決定をし閉鎖した宿舎(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。

・市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格もしくは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

・高速増殖炉原型炉もんじゅについては、平成29年12月に原子力規制委員会に対し「高速増殖炉原型炉もんじゅ原子炉施設廃止措置計画認可申請書」を提出(平成30年3月認可取得)しており、廃止措置対象施設として廃止措置へ移行する施設等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置へ移行することに伴い、運転しないことから関連する資産(主として建物、構築物、機械・装置等)の帳簿価額全額を減額しております。

・平成28年度に減損の兆候とした資産のうち、「もんじゅ」の廃止措置計画における廃止対象施設等に該当しない資産については、廃止措置活動の中で使用され、従来の機能を果たす資産や高速炉・新型炉研究開発等に使用する資産であるため、減損の兆候から除外しております。

なお、廃止措置に移行することに伴って使用しなくなる装荷核燃料及び建設仮勘定のうち「もんじゅ」用の核燃料については帳簿価額を減額し、資本剰余金(損益外除売却差額)12,946,435,725円、固定資産除却損1,622,632,403円を計上しております。

また、廃止措置対象施設に係る貯蔵品については除却し、棚卸資産除却損6,530,039,172円を計上しております。

・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において廃止する施設としたもののうち、当該年度において原子力規制委員会から廃止措置計画の認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建物、機械装置)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置へ移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減額しております。

## (2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	12,027,258	茨城県那珂郡東海村	・食堂(第1食堂)としての運用を終了することについて決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、現に期末時点においては他の食堂(第2食堂)のサポート等の用途で使用していることから、減損を認識しておりません。
	事業用	74,891,349	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	1,474,223,377	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
構築物	事業用	28,784,232	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	59,261,974	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
機械・装置	事業用	40,364,602	茨城県東茨城郡大洗町	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	614,950,746	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
装荷核燃料	事業用	154,566,987	茨城県那珂郡東海村	・定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、決定から間もなく再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	11,536,756	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	39,349,171	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
建設仮勘定	事業用	130,068,435	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。

## (3) 東海再処理施設について

「東海再処理施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、平成29年6月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し当該年度末時点では審査を受けておりました。この廃止措置計画認可申請書において、先行して使用を取りやめ廃止措置に着手する施設としている使用済燃料のせん断や溶解等を行う主要4施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識しておりませんが、平成30年6月13日に廃止措置計画認可申請書の認可が得られたため、平成30年度に減損を認識する予定です。

## 8. 資産除去債務に関する事項

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中長期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいないものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

- ⑤ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑥ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～30年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑦ 当該年度における資産除去債務の総額の増減
- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 期首残高            | 611,559,706 円 |
| 時の経過による調整額      | 4,896,273 円   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 3,701,336 円   |
| 期末残高            | 612,754,643 円 |

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、同様な施設の解体撤去の例がなく、廃止措置の詳細な方法については今後検討を要す部分等があることなどから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

なお、廃止措置計画書においては、廃止措置に要する資金の額として、「もんじゅ」は約1,500億円、「ふげん」は約747億円、「東海再処理施設」は約7,700億円を示しておりますが、同様な施設の解体撤去の例がなく、廃止措置の詳細な方法については今後検討を要す部分等があること等の理由により、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。



【 一 般 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	57,158,279,513	
	有価証券	928,038,963	
	未成受託研究支出金	2,097,288,463	
	貯蔵品	3,916,148,251	
	核物質	369,714,814	
	前払金	2,465,284,787	
	前払費用	312,284,980	
	未収収益	3,273,614	
	未収金	6,104,260,977	
	流動資産合計		73,354,574,362
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	95,939,844,065	
	減価償却累計額	△ 34,366,485,539	
	減損損失累計額	△ 1,739,511,767	59,833,846,759
	構築物	26,883,338,106	
	減価償却累計額	△ 11,339,152,406	
	減損損失累計額	△ 9,588,512	15,534,597,188
	機械・装置	111,099,473,209	
	減価償却累計額	△ 92,882,917,923	
	減損損失累計額	△ 132,586,273	18,083,969,013
	装荷核燃料	2,230,078,176	
	減損損失累計額	△ 75,944,505	2,154,133,671
	船舶	5,137,043	
	減価償却累計額	△ 3,382,108	1,754,935
	車両・運搬具	944,826,451	
	減価償却累計額	△ 827,483,811	117,342,640
	工具・器具・備品	47,200,139,182	
	減価償却累計額	△ 34,749,867,610	
	減損損失累計額	△ 4,948,125	12,445,323,447
	放射性物質	206,144,819	
	減価償却累計額	△ 144,490,473	61,654,346
	土地	42,917,855,998	
	減損損失累計額	△ 994,680,948	41,923,175,050
	建設仮勘定		23,135,237,215
	有形固定資産合計		173,291,034,264
2	無形固定資産		
	特許権	46,699,671	
	借地権	2,573,665	
	ソフトウェア	840,818,783	
	工業所有権仮勘定	18,962,201	
	その他の無形固定資産	53,948,823	
	無形固定資産合計		963,003,143
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	8,114,735,447	
	長期前払費用	4,808,752	
	敷金・保証金	23,632,638	
	その他の資産	924,450	
	投資その他の資産合計	8,144,101,287	
	固定資産合計		182,398,138,694
	資産合計		255,752,713,056

(単位：円)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務	5,457,613,861
預り補助金等	164,016,498
預り寄附金	148,072,726
未払金	7,857,296,443
未払費用	1,596,297,028
未払法人税等	25,070,000
未払消費税等	164,982,004
前受金	3,833,488,340
放射性廃棄物処理処分前受金	41,034,525
預り金	756,726,707
短期リース債務	792,334,473

流動負債合計

20,836,932,605

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	14,969,687,023
資産見返補助金等	12,499,728,153
資産見返寄附金	498,442,528
建設仮勘定見返運営費交付金	7,255,932,386
建設仮勘定見返施設費	99,750,000
建設仮勘定見返補助金等	515,948,503
建設仮勘定見返寄附金	224,008,266

長期預り寄附金 83,935,000

放射性廃棄物処理処分長期前受金 128,928,535

長期リース債務 967,119,628

資産除去債務 90,832,077

固定負債合計

37,334,312,099

負債合計

58,171,244,704

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	279,437,528,016
民間出資金	437,005,456

資本金合計

279,874,533,472

## II 資本剰余金

資本剰余金	46,512,951,994
損益外減価償却累計額	△ 128,913,601,273
損益外減損損失累計額	△ 2,928,277,219
損益外利息費用累計額	△ 10,337,641

資本剰余金合計

△ 85,339,264,139

## III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	1,782,713,231
積立金	468,094,807
当期末処分利益	795,390,981
(うち当期総利益)	795,390,981)

利益剰余金合計

3,046,199,019

純資産合計

197,581,468,352

負債・純資産合計

255,752,713,056

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	10,970,345,942		
雑給	2,204,755,058		
法定福利費	2,263,087,101		
退職金	1,413,142,785		
修繕費	4,848,987,984		
水道光熱費	4,306,803,404		
運転委託費	2,819,476,107		
消耗品費	2,586,294,739		
役務費	7,169,318,014		
減価償却費	7,585,821,401		
その他	4,097,544,318	50,265,576,853	
埋設処分業務勘定へ繰入			481,615,260
受託費			
職員等給与費	7,514,638		
雑給	227,137,404		
法定福利費	35,178,209		
退職金	5,688,900		
修繕費	210,235,713		
研究委託費	570,465,297		
役務費	2,547,240,360		
消耗品費	1,740,078,649		
減価償却費	175,411,468		
その他	612,503,616	6,131,454,254	
一般管理費			
役員給与費	71,951,288		
職員等給与費	728,468,010		
雑給	173,620,988		
法定福利費	160,113,602		
退職金	29,788,748		
役務費	336,640,580		
賃借料	100,505,032		
租税公課	53,167,106		
減価償却費	41,547,441		
その他	650,287,637	2,346,090,432	
財務費用			
支払利息	4,770,414	4,770,414	
雑損			7,300,313
経常費用合計			59,236,807,526

経常収益			
運営費交付金収益		35,437,454,335	
政府受託研究収入		5,257,470,950	
民間受託研究収入		879,365,918	
共同施設利用収入		336,304,585	
廃棄物処理事業収入		34,755,209	
研修授業料収入		26,614,235	
特許許諾利用収入		4,102,771	
放射性廃棄物処理処分収入		30,227,518	
施設費収益		563,053	
補助金等収益		8,944,349,069	
寄附金収益		48,677,681	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	2,546,585,234		
資産見返補助金等戻入	4,716,500,792		
資産見返寄附金戻入	156,463,233	7,419,549,259	
財務収益			
受取利息	1,239,327		
有価証券利息	9,857,886		
為替差益	4,998,472	16,095,685	
雑益		1,104,067,339	
経常収益合計			59,539,597,607
経常利益			302,790,081
臨時損失			
固定資産除却損		201,441,231	
臨時損失合計			201,441,231
臨時利益			
運営費交付金収益		92,338,769	
補助金等収益		66,420,000	
資産見返運営費交付金戻入		26,681,748	
資産見返補助金等戻入		1,417,665	
資産見返寄附金戻入		2,171,741	
その他の臨時利益		247,064,036	
臨時利益合計			436,093,959
税引前当期純利益			537,442,809
法人税、住民税及び事業税			25,070,000
当期純利益			512,372,809
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			283,018,172
当期総利益			795,390,981

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 35,743,634,677
人件費支出	△ 18,218,712,076
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 481,615,260
その他業務支出	△ 1,359,001,942
運営費交付金収入	40,790,148,000
業務収入	286,898,160
受託収入	6,845,877,753
補助金等収入	12,325,320,144
補助金等の精算による返還金の支出	△ 524,218,182
寄附金収入	135,969,395
その他収入	983,773,486
小計	5,040,804,801
利息の受取額	9,758,801
利息の支払額	△ 4,434,514
法人税等の支払額	△ 23,240,480
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,022,888,608
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 82,240,000,000
定期預金の払戻による収入	82,240,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 19,147,683,873
有形固定資産の売却による収入	27,530,000
無形固定資産の取得による支出	△ 359,864,561
施設費による収入	320,000,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 53,993,596
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,727,042
投資その他の資産の精算による収入	2,923,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,214,815,600
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 791,616,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,616,127
<b>IV 資金減少額</b>	△ 14,983,543,119
<b>V 資金期首残高</b>	72,141,822,632
<b>VI 資金期末残高</b>	57,158,279,513

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>795,390,981</u>
当期総利益	<u>795,390,981</u>	
II 利益処分額		<u>795,390,981</u>
積立金	<u>795,390,981</u>	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	50,265,576,853	
埋設処分業務勘定へ繰入	481,615,260	
受託費	6,131,454,254	
一般管理費	2,346,090,432	
財務費用	4,770,414	
雑損	7,300,313	
臨時損失	201,441,231	
法人税、住民税及び事業税	25,070,000	59,463,318,757
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 5,257,470,950	
民間受託研究収入	△ 879,365,918	
共同施設利用収入	△ 336,304,585	
廃棄物処理事業収入	△ 34,755,209	
研修授業料収入	△ 26,614,235	
特許許諾利用収入	△ 4,102,771	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 30,227,518	
寄附金収益	△ 48,677,681	
資産見返寄附金戻入	△ 158,634,974	
財務収益	△ 16,095,685	
雑益	△ 1,021,732,084	
その他の臨時利益	△ 247,064,036	△ 8,061,045,646
業務費用合計		51,402,273,111
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		6,763,238,009
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		589,173,203
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>		472,560
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>		291,934,519
<b>VI 引当外賞与見積額</b>		38,721,206
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>		△ 2,309,086,121
<b>VIII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	687,907,274	
政府出資等の機会費用	89,205,155	777,112,429
<b>IX (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		△ 25,070,000
<b>X 行政サービス実施コスト</b>		57,528,768,916



## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

##### (2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

##### (3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、平成 30 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.045%を使用しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

核燃料物質の海外処理に係る費用	6,582,483,212 円
中性子発生系交換機器等整備（V）	59,988,000 円

## III 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

（1）運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、31,106,796,641 円であります。

（2）運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,115,397,321 円であります。

### 3. 損益計算書関係

（1）ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、15,927,299 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 779,463,682 円であります。

（2）オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

- 1,968,624 円  
 ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
 3,435,480 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	57,158,279,513 円
資金期末残高	57,158,279,513 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	738,973,689 円
--------------------	---------------

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

有価証券及び投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	57,158,279,513	57,158,279,513	0
②有価証券及び投資有価証券満期保有目的の債券	9,042,774,410	9,088,200,863	45,426,453
③未払金(*)	(7,857,296,443)	(7,857,296,443)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、

当該帳簿価額によっております。

## 7. 減損会計に関する事項

### (1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場所
建物	厚生用	帳簿価額		29,632,564	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町、青森県むつ市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	29,522,522	
	事業用	帳簿価額		119,227,797	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	115,889,198	
構築物	事業用	帳簿価額		7,696,408	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	7,696,408	
機械・装置	事業用	帳簿価額		48,027,863	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	48,027,863	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		4,948,125	茨城県那珂郡東海村
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	4,948,125	
土地	厚生用	帳簿価額		819,680,360	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	383,030,324	
	事業用	帳簿価額		6,529,474	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	58,763	
計		帳簿価額		1,035,742,591	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	589,173,203	

・使用しないという決定をし閉鎖した宿舎(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。  
 ・市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格もしくは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。  
 ・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、廃止措置計画の認可が得られ、廃止措置に移行した施設の関連資産(主として建物、機械装置)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置へ移行することに伴い、運転しないことから、帳簿価額全額を減額しております。

### (2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	事業用	54,121,124	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構築物	事業用	28,784,232	茨城県那珂郡東海村、茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
機械・装置	事業用	40,364,602	茨城県東茨城郡大洗町	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
装荷核燃料	事業用	142,499,996	茨城県那珂郡東海村	「定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にあります。決定から間もなく再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	11,536,756	茨城県那珂郡東海村	「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

## 8. 資産除去債務に関する事項

### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中長期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいるものではありません。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から④の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（3年～14年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	90,359,517 円
時の経過による調整額	472,560 円
期末残高	90,832,077 円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえないければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、同様な施設の解体撤去の例がなく、廃止措置の詳細な方法については今後検討を要す部分等があることなどから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、(1) ①で記載しているものを除き当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。
- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

## 【 電 源 利 用 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	46,642,327,089	
	未成受託研究支出金	746,251,984	
	貯蔵品	8,466,704,627	
	核物質	8,083,843,220	
	前払金	212,801,061	
	前払費用	287,393,221	
	未収収益	99,224,968	
	未収金	8,480,916,582	
	流動資産合計		73,019,462,752
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	107,302,083,141	
	減価償却累計額	△ 58,428,395,724	
	減損損失累計額	△ 14,094,792,783	34,778,894,634
	構築物	65,777,181,432	
	減価償却累計額	△ 18,230,669,922	
	減損損失累計額	△ 4,013,155,429	43,533,356,081
	機械・装置	256,688,807,781	
	減価償却累計額	△ 211,898,218,299	
	減損損失累計額	△ 25,030,704,191	19,759,885,291
	装荷核燃料	3,333,912,688	3,333,912,688
	船舶	70,798,563	
	減価償却累計額	△ 64,282,032	6,516,531
	車両・運搬具	1,118,563,993	
	減価償却累計額	△ 901,378,666	
	減損損失累計額	△ 4,495,164	212,690,163
	工具・器具・備品	24,243,239,430	
	減価償却累計額	△ 15,846,788,867	
	減損損失累計額	△ 225,387,377	8,171,063,186
	放射性物質	167,057,670	
	減価償却累計額	△ 98,496,488	
	減損損失累計額	△ 11,702,035	56,859,147
	土地	17,640,976,506	
	減損損失累計額	△ 1,356,857,747	16,284,118,759
	建設仮勘定		172,675,781,722
	有形固定資産合計		298,813,078,202
2	無形固定資産		
	特許権	34,422,697	
	借地権	538,341,156	
	ソフトウェア	689,329,599	
	工業所有権仮勘定	16,897,889	
	その他の無形固定資産	37,121,824	
	無形固定資産合計		1,316,113,165
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	38,436,432,191	
	長期前払費用	1,209,893,971	
	敷金・保証金	47,891,410	
	その他の資産	1,869,424	
	投資その他の資産合計	39,696,086,996	
	固定資産合計		339,825,278,363
	資産合計		412,844,741,115



## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		12,186,696,374
預り寄附金		21,802,018
未払金		22,250,173,432
未払費用		2,319,964,135
未払法人税等		23,844,000
未払消費税等		417,078,868
前受金		1,496,496,380
放射性廃棄物処理処分前受金		11,402,393
預り金		184,108,671
短期リース債務		697,093,404
P F I 債務		1,049,639,977

## 流動負債合計

40,658,299,652

## II 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金	54,560,784,760	
資産見返補助金等	181,531,999	
資産見返寄附金	159,121,136	
資産見返廃棄物処理処分負担金	71,496,384	
建設仮勘定見返運営費交付金	33,530,033,886	
建設仮勘定見返施設費	13,309,747,910	
建設仮勘定見返補助金等	385,378,274	
建設仮勘定見返寄附金	4,214,175,000	
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	370,595,933	106,782,865,282

長期預り寄附金 26,710,000

長期未払金 1,166,983,257

放射性廃棄物処理処分長期前受金 155,236,711

長期廃棄物処理処分負担金 56,826,300,028

長期リース債務 1,384,902,195

資産除去債務 521,922,566

## 固定負債合計

166,864,920,039

## 負債合計

207,523,219,691

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金 524,524,084,202

民間出資金 15,892,157,213

## 資本金合計

540,416,241,415

## II 資本剰余金

資本剰余金 △ 15,741,714,389

損益外減価償却累計額 △ 273,471,993,545

損益外減損損失累計額 △ 37,966,991,749

損益外利息費用累計額 △ 55,212,746

## 資本剰余金合計

△ 327,235,912,429

## III 繰越欠損金

当期未処理損失 7,858,807,562

(うち当期総損失 4,825,426,446)

## 繰越欠損金合計

7,858,807,562

## 純資産合計

205,321,521,424

## 負債・純資産合計

412,844,741,115

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	14,426,087,254		
雑給	3,344,828,840		
法定福利費	3,032,250,870		
退職金	2,164,110,787		
修繕費	16,234,932,593		
水道光熱費	4,046,181,153		
運転委託費	5,801,182,274		
消耗品費	1,850,304,721		
役務費	15,024,563,121		
減価償却費	5,994,733,157		
その他	15,799,664,480	87,718,839,250	
埋設処分業務勘定へ繰入			1,488,605,205
受託費			
職員等給与費	17,462,178		
雑給	215,848,899		
法定福利費	35,640,325		
退職金	3,672,600		
修繕費	240,799,041		
研究委託費	2,136,553,676		
役務費	5,060,958,840		
消耗品費	1,289,171,021		
減価償却費	83,718,859		
その他	717,468,225	9,801,293,664	
一般管理費			
役員給与費	91,574,392		
職員等給与費	748,245,134		
雑給	181,909,202		
法定福利費	170,935,801		
退職金	55,475,452		
役務費	46,766,318		
賃借料	32,809,802		
租税公課	51,582,131		
減価償却費	39,749,032		
その他	936,169,768	2,355,217,032	
財務費用			
支払利息	13,566,793	13,566,793	
雑損			32,608,445
経常費用合計			101,410,130,389

経常収益			
運営費交付金収益		78,090,077,792	
政府受託研究収入		9,089,027,929	
民間受託研究収入		660,364,863	
共同施設利用収入		1,721,910	
研修授業料収入		1,842,471	
特許許諾利用収入		1,356,862	
ガラス固化技術開発施設収入		1,630,023,930	
放射性廃棄物処理処分収入		7,922,028	
廃棄物処理処分負担金収益		5,941,020,304	
施設費収益		142,802,505	
寄附金収益		78,180,475	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,534,934,206		
資産見返補助金等戻入	37,789,971		
資産見返寄附金戻入	10,215,678		
資産見返廃棄物処理処分負担金戻入	3,703,889	5,586,643,744	
財務収益			
受取利息	112,772		
有価証券利息	356,304,904		
為替差益	10,086,252	366,503,928	
雑益		283,834,218	
経常収益合計			101,881,322,959
経常利益			471,192,570
臨時損失			
固定資産除却損		4,470,158,272	
棚卸資産除却損		6,530,039,172	
臨時損失合計			11,000,197,444
臨時利益			
運営費交付金収益		1,516,457,612	
施設費収益		1,318,116,000	
補助金等収益		442,957	
資産見返運営費交付金戻入		2,873,717,215	
資産見返補助金等戻入		18,010,934	
資産見返寄附金戻入		677,710	
臨時利益合計			5,727,422,428
税引前当期純損失			4,801,582,446
法人税、住民税及び事業税			23,844,000
当期純損失			4,825,426,446
当期総損失			4,825,426,446

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 65,485,991,837
人件費支出	△ 25,106,445,136
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 1,488,605,205
その他業務支出	△ 1,463,922,225
運営費交付金収入	91,239,131,000
業務収入	1,937,902,314
受託収入	8,906,060,306
廃棄物処理処分負担金による収入	9,400,000,000
寄附金収入	6,802,000
その他収入	253,099,508
小計	18,198,030,725
利息の受取額	360,362,922
利息の支払額	△ 13,449,030
法人税等の支払額	△ 27,085,520
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,517,859,097
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 7,700,000,000
定期預金の払戻による収入	7,700,000,000
核物質の売却による収入	3,780
有形固定資産の取得による支出	△ 8,253,963,785
無形固定資産の取得による支出	△ 320,568,329
施設費による収入	3,096,224,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 17,379,866
資産除去債務の履行による支出	△ 2,422,874
投資その他の資産の取得による支出	△ 6,601,267
投資その他の資産の精算による収入	1,366,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,503,341,953
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 640,252,878
PFI債務償還による支出	△ 1,045,955,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,686,208,236
<b>IV 資金増加額</b>	11,328,308,908
<b>V 資金期首残高</b>	35,314,018,181
<b>VI 資金期末残高</b>	46,642,327,089

損失の処理に関する書類

(電源利用勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		<u>△ 7,858,807,562</u>
当期総損失	△ 4,825,426,446	
前期繰越欠損金	<u>△ 3,033,381,116</u>	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 7,858,807,562</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	87,718,839,250	
埋設処分業務勘定へ繰入	1,488,605,205	
受託費	9,801,293,664	
一般管理費	2,355,217,032	
財務費用	13,566,793	
雑損	32,608,445	
臨時損失	11,000,197,444	
法人税、住民税及び事業税	<u>23,844,000</u>	112,434,171,833
(2) (控除) 自己収入等		
政府受託研究収入	△ 9,089,027,929	
民間受託研究収入	△ 660,364,863	
共同施設利用収入	△ 1,721,910	
研修授業料収入	△ 1,842,471	
特許許諾利用収入	△ 1,356,862	
ガラス固化技術開発施設収入	△ 1,630,023,930	
放射性廃棄物処理処分収入	△ 7,922,028	
廃棄物処理処分負担金収益	△ 5,941,020,304	
寄附金収益	△ 78,180,475	
資産見返寄附金戻入	△ 10,893,388	
財務収益	△ 366,503,928	
雑益	<u>△ 280,639,218</u>	△ 18,069,497,306
業務費用合計		94,364,674,527
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		7,001,455,283
<b>III 損益外減損損失相当額</b>		35,848,750,197
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>		4,423,713
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>		12,479,007,362
<b>VI 引当外賞与見積額</b>		△ 23,578,995
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>		△ 1,373,881,203
<b>VIII 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	282,326,289	
政府出資等の機会費用	<u>105,196,035</u>	387,522,324
<b>IX (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		<u>△ 23,844,000</u>
<b>X 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>148,664,529,208</u></u>

# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械・装置	4～17年
工具・器具・備品	2～20年

なお、装荷核燃料については、燃焼度合による減損を計上しております。

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、企業年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在籍する役職員について当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額を控除して計算した額を計上しており、企業年金基金制度に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から、前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

#### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

##### (2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

##### (3) 核物質

移動平均法による低価法を採用しております。

ただし、再処理燃料、照射用核物質等で個別に取得価格が特定できる核物質等については、個別法による低価法を採用しております。

#### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸貸価額を計上しております。

② 国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資金等の機会費用の計算利率については、平成 30 年 3 月末現在の 10 年利付国債（日本相互証券公表）の利回り 0.045%を使用しております。



8. 長期廃棄物処理処分負担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」は、独立行政法人会計基準第 85 第 1 項(2)の寄附金の会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

固体廃棄物減容処理施設の整備	3,017,645,388 円
----------------	-----------------

## III 不要財産に係る国庫納付等

該当事項はありません。

## IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

## V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法（平成 16 年法律第 155 号）第 20 条に基づき、特別会計に関する法律（平成 19 年法律第 23 号）第 85 条第 5 項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理（電源利用勘定）、埋設処分業務等に係る経理（埋設処分業務勘定）、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は、39,043,039,055 円であります。

(2) 運営費交付金で財源措置されるべき賞与の見積額は、1,393,436,256 円であります。

### 3. 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、8,312,243 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 4,833,738,689 円であります。

- (2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料
- ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料  
59,781,024 円
- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
1,397,088 円
- (3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額  
貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る PFI 費用  
1,699,524,782 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	46,642,327,089 円
資金期末残高	46,642,327,089 円

- (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 1,106,240,301 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものに該当する金額はありません。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位:円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	46,642,327,089	46,642,327,089	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	38,436,432,191	39,896,634,800	1,460,202,609
③未払金(*)	(22,250,173,432)	(22,250,173,432)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 減損会計に関する事項

### (1) 減損の認識

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額及び減損計上額	損益計算書計上区分	計	場 所
建物	厚生用	帳簿価額		104,611,229	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県ひたちなか市、茨城県東茨城郡大洗町、福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	104,611,229	
	事業用	帳簿価額		9,408,095,017	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	9,408,095,017	
構築物	事業用	帳簿価額		3,539,525,274	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	3,539,525,274	
機械・装置	事業用	帳簿価額		21,738,971,085	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	21,738,971,085	
車両・運搬具	事業用	帳簿価額		4,495,164	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	4,495,164	
工具・器具・備品	事業用	帳簿価額		225,387,377	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	225,387,377	
放射性物質	事業用	帳簿価額		11,702,035	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	11,702,035	
土地	厚生用	帳簿価額		1,119,049,001	茨城県那珂郡東海村、茨城県水戸市、茨城県ひたちなか市、鳥取県倉吉市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	814,940,033	
	事業用	帳簿価額		38,193,106	岐阜県瑞浪市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	973,573	
その他の資産	事業用	帳簿価額		49,410	福井県敦賀市
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	49,410	
計		帳簿価額		36,190,078,698	
		減損計上額	損益計算書に計上した金額	0	
			損益計算書に計上していない金額	35,848,750,197	

・使用しないという決定をし閉鎖した宿舎(建物)について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、使用が想定されていないことから帳簿価額全額を減額しております。

・市場価格が下落した土地について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、公示価格もしくは正味売却価額(不動産鑑定評価額)に基づき、帳簿価額を減額しております。

・高速増殖原型炉もんじゅについては、平成29年12月に原子力規制委員会に対し「高速増殖原型炉もんじゅ原子炉施設廃止措置計画認可申請書」を提出(平成30年3月認可取得)しており、廃止措置対象施設として廃止措置へ移行する施設等について減損を認識しております。減損額の測定に当たっては、廃止措置へ移行することに伴い、運転しないことに関連する資産(主として建物、構築物、機械・装置等)の帳簿価額全額を減額しております。

平成28年度に減損の兆候とした資産のうち、「もんじゅ」の廃止措置計画における廃止対象施設等に該当しない資産については、廃止措置活動の中で使用され、従来の機能を果たす資産や高速炉・新型炉研究開発等に使用する資産であるため、減損の兆候から除外しております。

なお、廃止措置に移行することに伴って使用しなくなる装荷核燃料及び建設仮勘定のうち「もんじゅ」用の核燃料については帳簿価額を減額し、資本剰余金(損益外除売却差額)12,946,435,725円、固定資産除却損1,622,632,403円を計上しております。

また、廃止措置対象施設に係る貯蔵品については除却し、棚卸資産除却損6,530,039,172円を計上しております。

## (2) 減損の兆候

(単位:円)

種類	用途	帳簿価額	場所	兆候の概要等
建物	厚生用	12,027,258	茨城県那珂郡東海村	・食堂(第1食堂)としての運用を終了することについて決定したことから、減損の兆候が認められたものです。なお、今後の運用について転用することも視野に入れ検討を進めており、現に期末時点においては他の食堂(第2食堂)のサポート等の用途で使用していることから、減損を認識しておりません。
	事業用	20,770,225	茨城県那珂郡東海村	・「日本原子力研究開発機構の改革計画」(平成25年9月26日策定)に対応した「日本原子力研究開発機構改革報告書」(平成26年9月30日策定)において、具体的な廃止措置計画を策定し、廃止措置を進めていくことを決定した施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、施設が廃止されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	1,474,223,377	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
構築物	事業用	59,261,974	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
機械・装置	事業用	614,950,746	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
装荷核燃料	事業用	12,066,991	茨城県那珂郡東海村	定常臨界実験装置(STACY)の更新に係る原子炉設置変更許可申請が認可されたことに伴いSTACYで使用しない装荷核燃料について、減損の兆候が認められたものです。なお、当該核燃料は使用できる状態にありますが、決定から間もなく再利用を検討している状況にあるため、減損の認識しておりません。
工具・器具・備品	事業用	39,349,171	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。
建設仮勘定	事業用	130,068,435	茨城県那珂郡東海村	・(3)を参照。

## (3) 東海再処理施設について

「東海再処理施設」については、「施設中長期計画」(平成29年4月1日策定)において廃止施設と位置付けており、平成29年6月に原子力規制委員会に対し「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設に係る廃止措置計画認可申請書」を提出し当該年度末時点では審査を受けておりました。この廃止措置計画認可申請書において、先行して使用を取りやめ廃止措置に着手する施設としての使用済燃料のせん断や溶解等を行う主要4施設について、減損の兆候が認められたものです。なお、廃止措置計画の認可申請段階では、運転施設同等の規制を受ける状況にあること等から減損の認識はしておりませんが、平成30年6月13日に廃止措置計画認可申請書の認可が得られたため、平成30年度に減損を認識する予定です。

## 8. 資産除去債務に関する事項

## (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びに石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ② 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ③ 労働安全衛生法及び廃棄物処理法並びにPCB特別措置法に基づき、PCB含有機器の処分費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。
- ④ 鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。
- ⑤ 上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間(3年～30年)までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。
- ⑥ 当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	521,200,189 円
時の経過による調整額	4,423,713 円
資産除去債務の履行による減少額	3,701,336 円
期末残高	521,922,566 円

## (2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

- ① 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素

等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、施設の廃止等に係る債務を有しておりますが、これら施設の廃止措置の時期や計画については、主務大臣の認可が必要であり当機構のみの判断で決定することはできません。また、廃止措置に関する解体・撤去等の方法については技術的に確立されていない研究開発途上段階のものや、いままでの施設等の利用状況に伴う影響等を踏まえなければ解体・撤去の手順等を決定できないこと、同様な施設の解体撤去の例がなく、廃止措置の詳細な方法については今後検討を要す部分等があることなどから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

なお、廃止措置計画書においては、廃止措置に要する資金の額として、「もんじゅ」は約1,500億円、「ふげん」は約747億円、「東海再処理施設」は約7,700億円を示しておりますが、同様な施設の解体撤去の例がなく、廃止措置の詳細な方法については今後検討を要す部分等があること等の理由により、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務は計上しておりません。

- ② 事業等用地の賃貸借契約や立地地域との協定等に基づく事業終了時又は退去時の建物等の原状回復義務を有しておりますが、現時点において原状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、及び当該資産を使用する事業の終了予定はなく使用期間が明確ではないことから、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積ることができないため、当該資産に係る資産除去債務を計上しておりません。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	13,174,231,206	
	未収収益	19,667,609	
	未収金	247,423	
	流動資産合計		13,194,146,238
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具・器具・備品	26,689,985	
	減価償却累計額	△ 22,067,833	4,622,152
	有形固定資産合計		4,622,152
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	6,946,059	
	無形固定資産合計		6,946,059
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	15,095,018,082	
	投資その他の資産合計	15,095,018,082	
	固定資産合計		15,106,586,293
	資産合計		<u>28,300,732,531</u>
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	61,990,969	
	未払費用	1,321,478	
	預り金	359,112	
	流動負債合計		63,671,559
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返埋設処分業務	11,568,211	
	固定負債合計		11,568,211
	負債合計		75,239,770
純資産の部			
I	利益剰余金		
	日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	26,377,673,114	
	当期末処分利益	1,847,819,647	
	(うち当期総利益)	1,847,819,647)	
	利益剰余金合計		28,225,492,761
	純資産合計		<u>28,225,492,761</u>
	負債・純資産合計		<u>28,300,732,531</u>



# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
職員等給与費	68,860,512		
雑給	11,384,010		
法定福利費	14,187,320		
退職金	329,900		
修繕費	11,294,141		
消耗品費	637,050		
役務費	138,347,743		
減価償却費	9,575,319		
その他	11,404,165	266,020,160	
経常費用合計	11,404,165		266,020,160
経常収益			
他勘定より受入		1,970,220,465	
研究施設等廃棄物処分収入		1,223,631	
資産見返負債戻入			
資産見返埋設処分業務戻入		9,575,319	
財務収益			
受取利息	212,998		
有価証券利息	132,607,329	132,820,327	
雑益			65
経常収益合計		132,820,327	2,113,839,807
経常利益			1,847,819,647
税引前当期純利益			1,847,819,647
当期純利益			1,847,819,647
当期総利益			1,847,819,647

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発活動に伴う支出	△ 172,910,976
人件費支出	△ 94,498,232
その他業務支出	△ 24,948
他勘定より受入	1,970,220,465
研究施設等廃棄物処分収入	<u>1,150,075</u>
小計	1,703,936,384
利息の受取額	<u>135,048,898</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,838,985,282
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 10,950,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>10,950,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
<b>III 資金増加額</b>	1,838,985,282
<b>IV 資金期首残高</b>	<u>11,335,245,924</u>
<b>V 資金期末残高</b>	<u><u>13,174,231,206</u></u>

利益の処分に関する書類

(埋設処分業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>1,847,819,647</u>
当期総利益	<u>1,847,819,647</u>	
II 利益処分額		<u>1,847,819,647</u>
日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金	<u>1,847,819,647</u>	

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(埋設処分業務勘定)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	266,020,160	266,020,160	
(2) (控除) 自己収入等			
研究施設等廃棄物処分収入	△ 1,223,631		
財務収益	△ 132,820,327		
雑益	△ 65	△ 134,044,023	
業務費用合計			131,976,137
<b>II 引当外賞与見積額</b>			△ 2,694,697
<b>III 行政サービス実施コスト</b>			<u>129,281,440</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具・器具・備品 2～10年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

#### 2. 引当金の計上基準

賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第1項に基づき財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算した額を計上しております。

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 5. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金の認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第2項の規定によっております。

(参考)

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)

(埋設処分業務等に関する会計処理)

第7条第2項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

## II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IV その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 1. 区分経理関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条に基づき、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第85条第5項に規定する電源利用対策に関する業務に係る経理(電源利用勘定)、埋設処分業務等に係る経理(埋設処分業務勘定)、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

### 2. 貸借対照表関係

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成16年法律第155号)第20条第2項及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の監査報告の作成、監事の調査の対象となる書類、会計の原則、短期借入金認可の申請手続、埋設処分業務に係る財務及び会計、内部組織並びに管理又は監督の地位等に関する省令(平成17年文部科学省令第44号)第7条第1項に基づき財源措置されるべき賞与の見積額は、5,309,238円であります。

### 3. 損益計算書関係

#### (1) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

##### ① 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

268,272円

- ② 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料  
715,392 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,174,231,206 円
資金期末残高	13,174,231,206 円

5. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公債に限定しております。

投資有価証券については、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日(当事業年度の貸借対照表日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、以下のとおりであります。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	13,174,231,206	13,174,231,206	0
②投資有価証券 満期保有目的の 債券	15,095,018,082	16,077,603,704	982,585,622
③未払金（*）	(61,990,969)	(61,990,969)	0

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。